

現 行	改定素案	改定の理由等
<p><b>6 都市づくりの基本方策</b></p> <p>本市では、市民生活の向上や地域経済の活性化を図るため、時代に即した都市計画の下、住宅や学校、公園、産業基盤の整備をはじめ、航空路線や鉄道網、道路網など交通体系の充実、自然環境の保全等を進めてきており、都市機能は一定の水準に達しています。</p> <p>こうした中、「都市づくりの基本方策」は、基本構想の5つの基本目標、13の基本政策を都市構造の視点から横断的に捉えた「都市構造の方向性」に基づく取組を推進するための基本となる考え方を示しています。</p> <p><b>基本方策1 「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進</b></p> <p>恒常的な賑わいや利便性向上につながる都市機能の最適化を促すため、地域それぞれの役割や機能を市民と行政が共に考えながら、「歩いて暮らせる生活範囲」を基本的なスケールとし、まとまりのある居住エリアの形成や都市機能の集積など「コンパクト化」への取組と、それと連携した交通体系の機能充実など「ネットワーク化」への取組を進めます。</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地などにおける居住地や商業地の土地利用率が低下する中、中心市街地や一般市街地のそれぞれが機能的に役割分担された土地利用を進めながら、コンパクトで利便性と持続性の高いまちづくりを推進していく必要があります。</li> <li>公共交通機関の利用が低下し、公共交通空白地域が発生している中、市民生活や地域振興に欠かせない公共交通の維持、確保を基本としながら、コンパクトなまちづくりにつながる公共交通ネットワークの機能の充実を図る必要があります。</li> </ul> <p>【方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地や地域の核となる拠点を中心に、商業、医療、福祉など日常生活を支える都市機能の維持・集積を誘導するとともに、その周辺など利便性の高いエリアへの居住の誘導を図ることにより、人口規模に見合ったコンパクトな都市空間の形成を目指します。</li> <li>居住や都市機能の集積と連携した公共交通ネットワークの機能充実などへの取組を進め、効率的で快適な移動手段を確保します。</li> </ul> <p>さらに、安全性や環境との調和にも配慮しながら、交通施設や公共交通のバリアフリー化などを進めるとともに、公共交通や自転車などの利用を促進するなど、誰もが使いやすい交通体系の形成を目指します。</p> <p><b>基本方策2 経済活動の活性化につながる基盤づくり</b></p> <p>経済活動の活性化につながる土地利用の推進を図るとともに、周辺自治体を持つ多様な魅力の活用と連携を図り、人や物、情報などの対流を圏域から世界に広げ、北海道全体の国内外での競争力を高めます。</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郊外型大型店の進出や後継者不足などによる中心市街地や地域の商店街の衰退が懸念される中、各地域において、経済活動の活性化につながる土地利用を進める必要があります。</li> <li>農山村集落における高齢化の進行や後継者不足による農地の荒廃化が進む中、農山村集落の地域コミュニティの維持、充実を図るとともに、優良な農地を維持・保全していくための取組</li> </ul>	<p><b>6 都市づくりの基本方策</b></p> <p>本市では、市民生活の向上や地域経済の活性化を図るため、時代に即した都市計画の下、住宅や学校、公園、産業基盤の整備をはじめ、航空路線や鉄道網、道路網など交通体系の充実、自然環境の保全等を進めてきており、都市機能は一定の水準に達しています。</p> <p>こうした中、「都市づくりの基本方策」は、基本構想の5つの基本目標、13の基本政策を都市構造の視点から横断的に捉えた「都市構造の方向性」に基づく取組を推進するための基本となる考え方を示しています。</p> <p><b>基本方策1 「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進</b></p> <p>恒常的な賑わいや利便性向上につながる都市機能の最適化を促すため、地域それぞれの役割や機能を市民と行政が共に考えながら、「歩いて暮らせる生活範囲」を基本的なスケールとし、まとまりのある居住エリアの形成や都市機能の集積など「コンパクト化」への取組と、それと連携した交通体系の機能充実など「ネットワーク化」への取組を進めます。</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地などにおける居住地や商業地の土地利用率が低下する中、中心市街地や一般市街地のそれぞれが機能的に役割分担された土地利用を進めながら、コンパクトで利便性と持続性の高いまちづくりを推進していく必要があります。</li> <li>公共交通機関の利用が低下し、公共交通空白地域が発生している中、市民生活や地域振興に欠かせない公共交通の維持、確保を基本としながら、コンパクトなまちづくりにつながる公共交通ネットワークの機能の充実を図る必要があります。</li> </ul> <p>【方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地や地域の核となる拠点を中心に、商業、医療、福祉など日常生活を支える都市機能の維持・集積を誘導するとともに、その周辺など利便性の高いエリアへの居住の誘導を図ることにより、人口規模に見合ったコンパクトな都市空間の形成を目指します。</li> <li>さらに、<u>中心市街地において居心地がよく歩きたくなるまちづくりを推進することにより、健康寿命の延伸や脱炭素化への貢献、地域消費の拡大、観光客の増加などにつなげるとともに、まちの魅力向上を図ります。</u></li> <li>居住や都市機能の集積と連携した公共交通ネットワークの機能充実などへの取組を進め、効率的で快適な移動手段を確保します。</li> </ul> <p>さらに、安全性や環境との調和にも配慮しながら、交通施設や公共交通のバリアフリー化などを進めるとともに、公共交通や自転車などの利用を促進するなど、誰もが使いやすい交通体系の形成を目指します。</p> <p><b>基本方策2 経済活動の活性化につながる基盤づくり</b></p> <p>経済活動の活性化につながる土地利用の推進を図るとともに、周辺自治体を持つ多様な魅力の活用と連携を図り、人や物、情報などの対流を圏域から世界に広げ、北海道全体の国内外での競争力を高めます。</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郊外型大型店の進出や後継者不足などによる中心市街地や地域の商店街の衰退が懸念される中、各地域において、経済活動の活性化につながる土地利用を進める必要があります。</li> <li>農山村集落における高齢化の進行や後継者不足による農地の荒廃化が進む中、農山村集落の地域コミュニティの維持、充実を図るとともに、優良な農地を維持・保全していくための取組</li> </ul>	<p>○中心市街地における居心地がよく歩きたくなるまちづくりを推進に係る記載の追加</p>

を進める必要があります。

- ・ 空港、鉄道、都市間バスなどの広域交通間の連携などにより、都市の拠点性の強化に取り組むとともに、観光地としての魅力の向上を図るなど、国内外における北北海道の競争力を高める必要があります。
- ・ 地域産業のほか、福祉や公共サービスも含め、労働力不足が顕著となる中で、急速に発展するA Iや自動走行など先端技術の産業や生活への導入も検討していく必要があります。

【方策】

- ・ 中心市街地をはじめとする各地域の特徴などに応じた都市機能の維持・集積の誘導、居住の誘導などを行うとともに、地域コミュニティの場として親しみやすい商店街を形成するなど、経済活動の活性化につながる土地利用の推進を図ります。
- ・ 農業においては、郊外部に点在する農山村集落の環境を維持し、優良な農地の維持・確保を図るとともに、効率的な農地の集積、集約や農地の有効利用などにより、生産性の高い構造の構築を進めます。
- ・ 文化や歴史、地形など地域の特性が反映された個性豊かで多様な空間の充実により、観光地としての魅力の向上などを行うとともに、本市の持つ都市機能と自然や農業など圏域自治体の持つ多様な魅力の連携を強化します。
- ・ 鉄道、都市間バスなど、公共交通の乗換えの円滑化を図るとともに、都市圏内の各方面と連結を強化する主要幹線道路網や道内主要都市との交流に対応し、交通の高速化、効率化を確保する広域道路網の整備を推進します。
- ・ 国内及び国外の諸都市との結びつきを強化するため、道内拠点空港としての役割を發揮する旭川空港の機能強化を図ります。
- ・ 先端技術の導入に関わる様々なニーズに対応しながら、積雪寒冷地技術の実証試験地として企業等の誘致を推進するなど、本市の産業基盤を効果的に活用し、本市の特性を生かした経済活動の活性化を図るとともに、これら先端技術の産業や生活への導入を図ります。

**基本方策3 安全で豊かなライフスタイル実現への取組**

防災・減災機能の強化や自然環境の保全・再生・活用を進めるなど、安全・安心を確保しながら、利便性の高い都会的な暮らしから、四季を色濃く体感できる田舎暮らしに至るまで、多様なライフスタイルを選択できる魅力的な環境を整えます。

【現状と課題】

- ・ 暴風雪や豪雪における災害など、積雪寒冷地特有の災害のほか、近年、豪雨や大規模な地震の発生など、北海道内においても様々な自然災害が発生している中、大規模自然災害を想定した災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。
- ・ 適切に管理されていない空家等が増加するとともに、建築物の耐震化率が伸び悩み、生活環境への悪化につながることも懸念される中、これらへの対策を進める必要があります。
- ・ 高齢化が進行する中、ユニバーサルデザイン等へのニーズが高まってきており、これらへの対応を進める必要があります。
- ・ 地球温暖化が進行する中、地域の資源や特性を生かしたエネルギーを効率的に活用するなど、環境負荷の少ないまちづくりを推進していく必要があります。
- ・ 侵略的外来種の侵入や野生生物の生息環境が変化する中、地域の生物多様性の維持に向けた対策を進める必要があります。

【方策】

- ・ 河川における水害対策や丘陵地における土砂災害対策など防災対策を充実するとともに、国や道、他自治体のほか、電気、ガス、通信、交通などの民間事業者と連携した社会資本の耐震性の確保や災害時のバックアップ機能の強化を進めるなど、総合的な防災力の強化を図ります。
- ・ 市民や地域、行政などが共に役割を担い、冬季の快適な生活を支える安定した除排雪体制を継続的に確保するなど、積雪時の災害にも有効に対応できる雪に強い環境づくりを推進しま

を進める必要があります。

- ・ 空港、鉄道、都市間バスなどの広域交通間の連携などにより、都市の拠点性の強化に取り組むとともに、観光地としての魅力の向上を図るなど、国内外における北北海道の競争力を高める必要があります。
- ・ 地域産業のほか、福祉や公共サービスも含め、労働力不足が顕著となる中で、急速に発展するA Iや自動走行など先端技術の産業や生活への導入も検討していく必要があります。

【方策】

- ・ 中心市街地をはじめとする各地域の特徴などに応じた都市機能の維持・集積の誘導、居住の誘導などを行うとともに、地域コミュニティの場として親しみやすい商店街を形成するなど、経済活動の活性化につながる土地利用の推進を図ります。
- ・ 農業においては、郊外部に点在する農山村集落の環境を維持し、優良な農地の維持・確保を図るとともに、効率的な農地の集積、集約や農地の有効利用、スマート農業の導入促進などにより、生産性の高い構造の構築を進めます。
- ・ 文化や歴史、地形など地域の特性が反映された個性豊かで多様な空間の充実により、観光地としての魅力の向上などを行うとともに、本市の持つ都市機能と自然や農業など圏域自治体の持つ多様な魅力の連携を強化します。
- ・ 鉄道、都市間バスなど、公共交通の乗換えの円滑化を図るとともに、都市圏内の各方面と連結を強化する主要幹線道路網や道内主要都市との交流に対応し、交通の高速化、効率化を確保する広域道路網の整備を推進します。
- ・ 国内及び国外の諸都市との結びつきを強化するため、道内拠点空港としての役割を發揮する旭川空港の機能強化を図ります。
- ・ 先端技術の導入に関わる様々なニーズに対応しながら、積雪寒冷地技術の実証試験地として企業等の誘致を推進するなど、本市の産業基盤を効果的に活用し、本市の特性を生かした経済活動の活性化を図るとともに、これら先端技術の産業や生活への導入を図ります。

**基本方策3 安全で豊かなライフスタイル実現への取組**

防災・減災機能の強化や自然環境の保全・再生・活用を進めるなど、安全・安心を確保しながら、利便性の高い都会的な暮らしから、四季を色濃く体感できる田舎暮らしに至るまで、多様なライフスタイルを選択できる魅力的な環境を整えます。

【現状と課題】

- ・ 暴風雪や豪雪における災害など、積雪寒冷地特有の災害のほか、近年、豪雨や大規模な地震の発生など、北海道内においても様々な自然災害が発生している中、大規模自然災害を想定した災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。
- ・ 適切な管理が行われていない空家等が増加するとともに、建築物の耐震化率が伸び悩み、生活環境への悪化につながることも懸念される中、これらへの対策を進める必要があります。
- ・ 高齢化が進行する中、ユニバーサルデザイン等へのニーズが高まってきており、これらへの対応を進める必要があります。
- ・ 世界的な気候変動問題への対応が求められる中、市民・事業者が意識改革・行動変容を実施するとともに、地域の特性を踏まえつつ、その強みを生かした、省エネルギーの取組や再生可能エネルギー設備の導入を推進する必要があります。
- ・ 自然の保全や生態系の維持が求められる中、ヒグマをはじめとする鳥獣の被害から市民生活を守りつつ、自然共生社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。

【方策】

- ・ 河川における水害対策や丘陵地における土砂災害対策など防災対策を充実するとともに、国や道、他自治体のほか、電気、ガス、通信、交通などの民間事業者と連携した社会資本の耐震性の確保や災害時のバックアップ機能の強化を進めるなど、総合的な防災力の強化を図ります。
- ・ 市民や地域、行政などが共に役割を担い、冬季の快適な生活を支える安定した除排雪体制を

○スマート農業に係る記載の追加

○法の表現に合わせた記載の変更

○国、世界的な情勢や本市が「ゼロカーボンシティ」を表明していること等を踏まえた記載変更

○市内に出没、目撃が見られるヒグマ対策や自然共生社会の実現に係る記載変更

<p>す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適正に管理されていない空家等について、除却や修繕、利活用などの対策を進めるほか、建築物の耐震化やアスベスト対策、適正な維持保全を推進します。</li> <li>森林や河川、公園等の維持管理、保全や生物多様性保全のための取組のほか、エネルギー資源等としての森林の活用推進を図るとともに、生活の質を高め、環境負荷低減を図るスマートコミュニティの実現への取組を進めます。</li> <li>樹林地や河川緑地、道路緑地、公園緑地、各種施設緑地を結び、緑のネットワークの形成を図ることで、豊かな自然と都市が調和する景観に優れた緑あふれるまちづくりを進めます。</li> <li>誰もが暮らしやすく、多様なライフスタイルの実現に向けて、公共施設などにおいてユニバーサルデザインの導入やバリアフリー化を進めるとともに、豊かな自然と都市が調和した快適な環境のための整備を進めます。</li> </ul>	<p>継続的に確保するなど、積雪時の災害にも有効に対応できる雪に強い環境づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な管理が行われていない空家等について、除却や修繕、利活用などの対策を進めるほか、建築物の耐震化やアスベスト対策、適正な維持保全を推進します。</li> <li>森林や河川、公園等の維持管理、保全や生物多様性保全のための取組、<u>ヒグマの市街地侵入の防止のための対策</u>のほか、エネルギー資源等としての森林の活用推進や、生活の質を高め、環境負荷低減を図るスマートコミュニティの実現への取組を進めます。</li> <li>樹林地や河川緑地、道路緑地、公園緑地、各種施設緑地を結び、緑のネットワークの形成を図ることで、豊かな自然と都市が調和する景観に優れた緑あふれるまちづくりを進めます。</li> <li>誰もが暮らしやすく、多様なライフスタイルの実現に向けて、公共施設などにおいてユニバーサルデザインの導入やバリアフリー化を進めるとともに、豊かな自然と都市が調和した快適な環境のための整備を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法の表現に合わせた記載の変更</li> <li>○ヒグマの市街地侵入防止対策に係る記載の追加</li> </ul>
<p><b>基本方策4 「造る」から「保全・活用」への転換</b></p> <p>少子高齢化・人口減少や社会資本の老朽化が進む中、将来世代への健全な資産として引き継ぐため、50年、100年先の都市の在り方を見据え、「造る」から「保全・活用」への転換を図ります。</p> <p><b>【現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化・人口減少が進行し、財政状況が厳しさを増している中、多くの社会資本において老朽化による改修や更新の時期を迎えており、これらに係る財政負担の軽減や平準化に向けて、公共施設や道路、公園、下水道等の最適な配置や長寿命化などを図る必要があります。</li> </ul> <p><b>【方策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口規模などに応じて必要な機能やサービスを集約するなど、公共施設保有量の最適化を図るほか、施設の適切な保全により長寿命化や耐震化を進めるとともに、民間との連携などにより効果的・効率的に施設を運営することで、将来にわたり安心して利用できる公共施設等の持続的な提供を目指します。</li> <li>基本方策1から3までに掲げる都市、交通、自然、防災等に係る機能維持・充実を支えるためにも、人口や社会ニーズの変化を見据え、社会資本ストックの計画的な運用を図り、快適で安全・安心な暮らしを支える都市の構築を目指します。</li> </ul>	<p><b>基本方策4 「造る」から「保全・活用」への転換</b></p> <p>少子高齢化・人口減少や社会資本の老朽化が進む中、将来世代への健全な資産として引き継ぐため、50年、100年先の都市の在り方を見据え、「造る」から「保全・活用」への転換を図ります。</p> <p><b>【現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化・人口減少が進行し、財政状況が厳しさを増している中、多くの社会資本において老朽化による改修や更新の時期を迎えており、これらに係る財政負担の軽減や平準化に向けて、公共施設や道路、公園、下水道等の最適な配置や長寿命化などを図る必要があります。</li> </ul> <p><b>【方策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口規模などに応じて必要な機能やサービスを集約するなど、公共施設保有量の最適化を図るほか、施設の適切な保全により長寿命化や耐震化を進めるとともに、民間との連携などにより効果的・効率的に施設を運営することで、将来にわたり安心して利用できる公共施設等の持続的な提供を目指します。</li> <li>基本方策1から3までに掲げる都市、交通、自然、防災等に係る機能維持・充実を支えるためにも、人口や社会ニーズの変化を見据え、社会資本ストックの計画的な運用を図り、快適で安全・安心な暮らしを支える都市の構築を目指します。</li> </ul>	